

2022年8月31日

 三井住友海上火災保険株式会社
 株式会社さとゆめ
 PwC コンサルティング合同会社

～持続可能で活力ある地域社会の実現に向けて～

三井住友海上・さとゆめが社会課題解決に向けた自治体支援で提携

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（代表取締役社長：船曳 真一郎）と自治体に幅広いネットワークを持つ株式会社さとゆめ（代表取締役：嶋田 俊平）は、本日、地域の社会課題解決に向けた自治体支援で業務提携しました。

両社は、自治体支援の第1弾として、企業版ふるさと納税等を活用して自治体のカーボンニュートラルを後押しします。本取組を通じて地域社会の脱炭素化推進や観光産業の活性化を推進していきます。

1. 背景

自治体は、政府の掲げる「デジタル田園都市国家構想」において、デジタルによる地域社会の活性化に向けて、民間企業との取組が求められています。

三井住友海上は「リスクソリューションプラトフォーマー」として、災害発災時の防災・減災を支援するサービス「防災ダッシュボード」や、自治体の道路点検を支援するサービス「ドラレコ・ロードマネジャー」を通じて、従来の損害保険の形に留まらないリスクソリューションを自治体に提供しています。また、さとゆめは「地域に事業を生み出す会社」として、自治体に豊富なネットワークを持ち、地域の社会課題解決につながる事業企画など数多くの実績を有しています。

そのような中、両社のサービスや知見を組み合わせることで、自治体の抱える社会課題の解決に向けた一層の支援が可能になると判断し、業務提携に至りました。

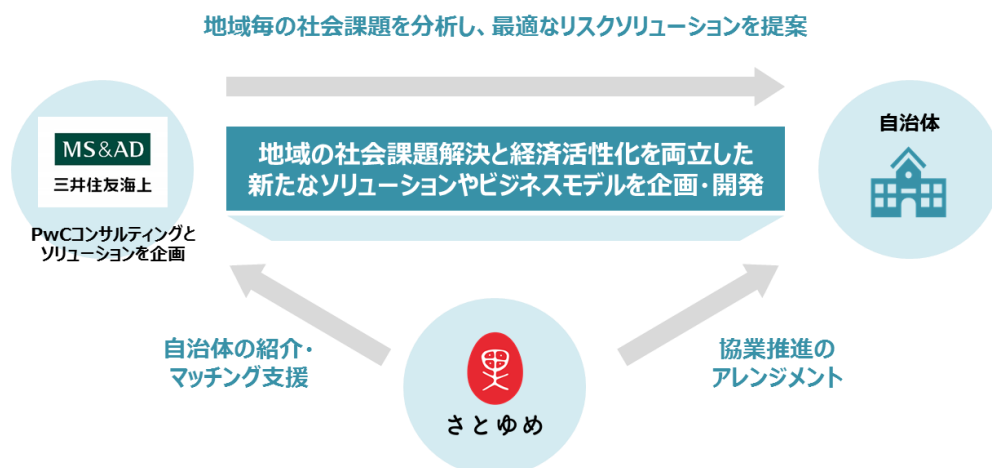
2. 取組内容

さとゆめは、自治体に三井住友海上を紹介し、協業のアレンジメントを担います。三井住友海上とPwCコンサルティング合同会社（代表執行役CEO：大竹 伸明）は、自治体が抱える地域の社会課題を分析し、地域ごとに最適なソリューションを企画・提案します。

自治体支援の第1弾として、企業版ふるさと納税等の制度を活用し、自治体のカーボンニュートラルを後押しします。本取組を通じて、地域社会の脱炭素化を推進するとともに、EV車両を活用したモビリティサービスを観光業に活かす等、地域経済の活性化も支援します。

今後も三井住友海上は、さとゆめをはじめとしたパートナー企業と、地域の社会課題解決や経済活性化につながる新たなソリューション・ビジネスモデルを企画開発し、全国の自治体に提供していきます。

<取組イメージ>



<ご参考>

■会社概要

会社名	三井住友海上火災保険株式会社
代表者名	船曳 真一郎
所在地	東京都千代田区神田駿河台3-9
設立年月	1918年10月21日
事業内容	損害保険業
ホームページ	https://www.ms-ins.com/

会社名	株式会社さとゆめ
代表者名	嶋田 俊平
所在地	東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビルII 9階
設立年月	2012年4月17日
事業内容	地域活性化に関わるコンサルティング、事業企画・推進支援
ホームページ	https://satoyume.com/

会社名	PwC コンサルティング合同会社
代表者名	大竹 伸明
所在地	東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー
設立年月	1983年1月31日
事業内容	経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティング
ホームページ	https://www.pwc.com/jp/consulting

以上